

松 山 大 学 論 集
第 30 卷 第 4 - 1 号 抜 刷
2 0 1 8 年 10 月 発 行

ハンガリーにおける 2018 年国会議員選挙と オルバーン政権の経済政策

柳 原 剛 司

ハンガリーにおける 2018 年国会議員選挙と オルバーン政権の経済政策

柳 原 剛 司

は じ め に

2018 年 4 月に実施されたハンガリーの国会議員選挙において、オルバーン・ヴィクトル首相が率いるフィデス－ハンガリー市民連盟（以下、フィデス）とキリスト教民主国民党（以下、KDNP）からなる右派の連立与党は、全議席の 3 分の 2 の圧倒的多数を超える 133 議席を確保し圧勝した。2018 年 2 月下旬に実施されたある地方首長選挙において、主要全野党の支持する候補者が連立与党の候補者に勝利していたこともあり、野党間の協力が成功し、無党派層を動員し投票率が高くなれば、連立与党の圧倒的多数の阻止、さらには政権交代すらもあり得るとの意見や報道が出るなど盛り上がりを見せていた。

しかし、実際の選挙結果は、国会議員選挙としては 2002 年の選挙につぐ 70.22%¹⁾ の高水準の投票率だったにもかかわらず、政権交代の実現どころか、2010 年・2014 年の選挙に引き続いての連立与党の大勝であった。この連立与党の勝利の背景には、どのような要因があったのだろうか。

オルバーン政権は、2010 年の政権の奪還以来、その権威主義的、ポピュリスト的な政権運営を EU や国際社会から批判され続けている。とくにメディア統制の強化、憲法裁判所の権限の縮小や裁判官人事への介入、中央銀行の独立性の毀損など、国家の権力分立構造の強引な変革²⁾ が注目された。さら

1) <http://www.valasztas.hu/dyn/pv18/szavossz/hu/napo8.html> (2018/8/20 アクセス)

2) 詳しくは、柳原 (2014) を参照のこと。

には対外的にも、2015年の難民危機時の対応や、2016年秋のEUによる難民割当に関する国民投票³⁾の実施など、反EUとも受け取られうる対応が国際的な非難的となった。そのため、今回の選挙結果についての報道をみれば、「反移民」「反EU」「ポピュリズム」「右傾化」などの言葉が踊る。「反移民」を選挙の最大の争点としていたのは確かなことだが、そのみを連立与党勝利の要因とするのは適切な見解とはいえないだろう。今回の選挙においては、地方部における与党支持が際立った。地方において多くの支持を得るだけの、経済政策・社会政策上の実績をあげていたとは考えられないだろうか。

本稿では、このような問題意識から、2018年の選挙、ならびにオルバーン政権の経済政策と実績を検討したい。本稿の構成は以下の通りである。第1節では今回の選挙をより詳細に分析し、その特徴を明らかにする。第2節では、2010年代前半のオルバーン政権の経済政策とその性質について先行研究から確認する。第3節では2010年代半ば以降の経済実績について検討する。そして最後に、今後の展望も含めて小括を行いたい。

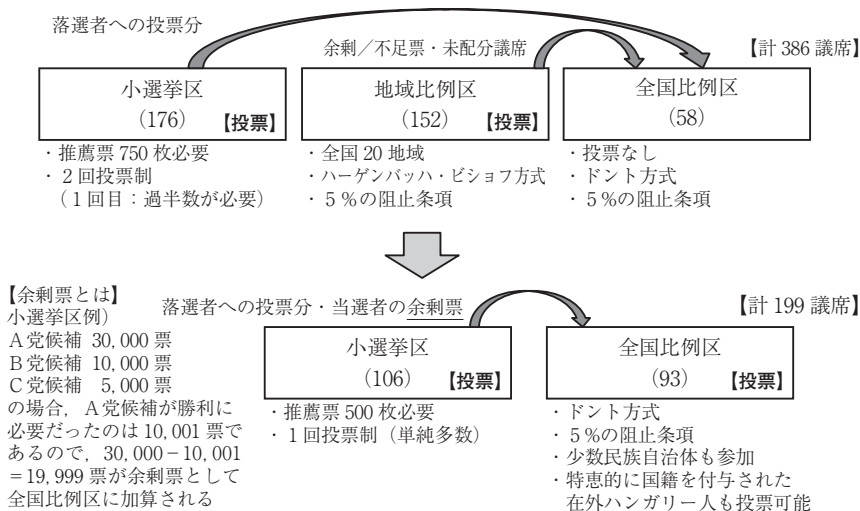
第1節 2018年4月の国会議員選挙について

1.1 ハンガリーの選挙制度

今回の選挙結果をみる前に、まずはハンガリーの国会議員選挙の仕組みについて確認しておこう。ハンガリーの国会は一院制であり、任期は4年である。1990年の体制転換後の最初の選挙以降、任期中に国会が解散されたことはなく、4年毎に選挙が実施されている。2010年のオルバーン政権成立後まもなく国会議員数の将来の削減が採択され、その後2011年末に連立与党のみが関わる形で新選挙制度が制定された。そして、2014年春に実施された国会議員選挙から、この新しい選挙制度が用いられている。第1図は、2010年の選挙までの選挙制度（以下、旧制度）と、2014年以降の選挙制度（以下、新制度）

3) 詳しくは、柳原（2017）を参照のこと。

第1図 選挙制度の改正



出所) 柳原 (2014) を修正

の特徴をまとめたものである。

旧制度⁴⁾では、議席総数が 386、うち小選挙区が 176 議席、首都ブダペシュトならびに 19 の県レベルの地域比例区が 152 議席、そして全国レベルの比例区 (補償議席) が 58 議席であった。有権者は、小選挙区と地域比例区にそれぞれ 1 票を投票する。選挙は 2 回投票制で実施された。

小選挙区では、有権者は当該選挙区に立候補した個人に投票する。第 1 回投票で、有権者の過半数が投票しない場合、あるいは有効投票数の過半数を得票する候補者がいない場合に第 2 回投票が行われた。第 2 回投票では、有権者の 4 分の 1 を超える投票があれば、単純過半数で当選者が決まった。

地域比例区では、有権者は当該選挙区に候補者リストを提出している政党

4) ハンガリー選挙事務所ウェブサイト (<http://www.valasztas.hu/>)、三輪 (2006) および「中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ」ウェブサイト (http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/election_europe/hu/s_101.html) を参照した。

(あるいは政党連合)に投票する。第1回投票で、有権者の過半数が投票しない場合に再投票となり第2回投票が行われる。20の地域比例区全体でみて、5%以上を得票した政党(2政党による連合の場合は10%, 3政党以上の場合は15%)のみに議席が配分される(阻止条項)。議席は、「地域比例区の有効投票総数を定数+1で除した数」を基数とする、ハーゲンバッハ=ビシヨフ方式により配分される⁵⁾。基数の3分の2を超える場合にも議席が配分されるが、その場合は、その不足分が全国比例区の票数から差し引かれる。また、配分できなかった議席も、余剰分とともに全国比例区へ回された。

全国比例区においては、投票は行われない。地域比例区において阻止条項を満たした政党(連合)について、小選挙区における落選者の得票数と地域比例区における余剰分・不足分を合算したものにに基づき、58議席と地域比例区における未配分議席をドント方式で配分した。

新制度との関連で、この旧制度の特徴をまとめるならば、以下の3点が重要であったといえるであろう。第1に、小選挙区では第1回投票で決着がつかないケースが多かった⁶⁾。第2回投票で当選者が出た場合でも、全国比例区に回される落選者の票は第1回投票のものであったために、第1回投票の際には候補者の取り下げなどの選挙協力・調整が行われにくいことが主な要因であった。

5) 2010年選挙におけるブダペシュト選挙区(有効投票:942,231票,定数:28)を例にとると(選挙結果は<http://www.valasztas.hu/dyn/pv10/outroot/vdin1/hu/112101.htm>を参照),まず「1議席獲得のために必要な票数」は $942,231/(28+1)=32,490$ 。この数値を基に、フィデス-KDNP(436,442票獲得)に13議席($436,442/32,490=13$ 余り14,072),社会党(238,672票)に7議席($238,672/32,490=7$ 余り11,242),LMP(120,714票)に3議席($120,714/32,490=3$ 余り23,244),ヨッビク(102,138票)に3議席($102,138/32,490=3$ 余り4,608)が配分される(合計 $13+7+3+3=26$ 議席)。まだ配分可能な議席は2残っているが、「1議席獲得のために必要な票数」はどの党にも残っていない。そこで,「『1議席獲得のために必要な票数』の3分の2」である21,660票を超えている政党があるか調べる。この場合にはLMPが該当し,LMPに1議席が追加で配分される。LMPの残余票は($23,244-32,490=-9,246$)となり,9,246票が全国比例におけるLMPの票数から差し引かれる。他に「『1議席獲得のために必要な票数』の3分の2」の票が残っている政党は無いので,残り1議席は全国比例区に回されることになる。

6) 2002年選挙では176選挙区中131選挙区,2006年選挙では110選挙区,2010年では57選挙区において,第1回投票で過半数の投票があり有効とはなったが,過半数得票者なしという結果となった。

第 2 に、全国比例区においては投票が行われず、小選挙区における落選者の得票数と地域比例区の余剰分・不足分にもとづき議席が配分されるため、全体の議席配分において一つの勢力が圧倒的な数の議席を獲得しにくくする働きをもっていた。そして第 3 に、ハンガリーでは 13 の少数民族⁷⁾ が公式に認定されているが、それらが国会に代表を送るシステムが存在していなかったことである。

2014 年から実施された新制度においては、総議席が従前の約半数の 199 議席に削減された。小選挙区が 106 議席、全国比例区が最大 93 議席と改められた。新制度では、この小選挙区と全国比例区に 1 票ずつを投じる。小選挙区は、単純多数の 1 回投票制となり、落選者の得票にくわえ、当選者の余剰票（当選者の得票数－次点の得票数－1）も比例区に送られることとなった⁸⁾。これにより、上に挙げた旧制度の第 1、第 2 の点は解消されることになった。国会での圧倒的多数がもたらす強い権力基盤を引き続き維持したいオルバーン政権にとってみれば、小選挙区での大勝が議席の積み増しに繋がりにくい旧制度の第 2 の点、さらには第 1 回投票で 1 位となっても第 2 回投票で野党が連合し与党候補を逆転する可能性が十分に存在する旧制度の第 1 の点に関わるリスクの解消は、それぞれ非常に重要な課題であっただろう。

全国比例区においては、有権者は候補者リストを提出している政党（連合）に 1 票を投じる。5% 以上（旧制度と同じく、2 政党による連合の場合は 10%、3 政党以上の場合は 15%）の得票を得た政党（連合）について、小選挙区における当選者の余剰票と落選者の得票数が合算され、ドント方式で議席が配分される。またもう一つの大きな変更点として、2011 年年初から開始された「簡

7) ロマ系、ドイツ系、スロヴァキア系、クロアチア系、ルーマニア系、セルビア系、スロヴェニア系、アルメニア系、ギリシャ系、ブルガリア系、ポーランド系、ルテニア系、ウクライナ系の 13 少数民族である。

8) 落選者の得票と、当選者の余剰票は、ハンガリー選挙事務所の公式結果では合わせて *Töredékszavazatok*（過剰な票）とされているが、本稿では理解のしやすさのため、区別して述べる。

素化された帰化手続き」によってハンガリー国籍を付与された、ハンガリー国内に住所を持たない人々（主として、ハンガリー周辺国のハンガリー系人）に対して、全国比例区における選挙権が付与された。特惠的な条件で国籍を付与された人々はすでに100万人を超えた⁹⁾。国籍付与を長年訴えた末に実現させた与党にとって、彼らは多くの支持を期待できる大票田である。事実、2014年選挙においても2018年選挙においても、彼らによる郵便投票のほとんどが連立与党支持であった。

くわえて、旧制度の第3の点を改善する目的で、特惠的な条件で少数民族の選挙参加の枠組みが設けられた¹⁰⁾。13の少数民族が組織する自治組織（少数民族自治体 *nemzetiségi önkormányzat*）は、少数民族として登録した有権者の1パーセント以上（最大で1,500人）の推薦票を確保できれば少数民族名簿を提出することができる。有権者は、全国比例区の投票において、政党ではなくこの少数民族名簿に投票することができる。そして、全国比例区において「阻止条項をクリアした政党に投じられた総投票数に、小選挙区での落選者の得票数、当選者の余剰票数を加え、さらに少数民族名簿の総投票数を加えたもの」を議席数93で割った商の4分の1以上を獲得した場合、1議席まで優先的に議席が認められる。その場合には、全国比例区で各政党に配分される議席がその分、減じられる。また、議席獲得の条件を満たせなかった少数民族は、国会にオブザーバーを送ることができることとなった。今回、2018年の選挙では、ドイツ系の少数民族自治体のみごとに議席を獲得した。

このように、新しい選挙制度は、国内の少数民族への対応に関する内外の批判をかわしつつも、フィデスとKDNPが、自らの国会における圧倒的多数の

9) 2017年12月18日付 *Hungary Matters* 午前版を参照。*Hungary Matters*（以下、HM）は、ハンガリーの公共メディアを統括・運営しているMTVA（*Médiaszolgáltatás-támogató és Vagyonkezelő Alap*）が、傘下の公共ニュースエージェンシー（MTI）の報道をとりまとめて発信している電子版ニュースレターである。

10) 少数民族名簿についての記述は、ハンガリー選挙事務所ウェブサイト、ならびに「中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ」ウェブサイト（http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/election_europe/hu/s_102.html）を参照した。

支配体制を可能な限り継続する、という明確な意図をもって実施されたものであったといえよう。

1.2 選挙結果

では、2018 年の選挙結果をみていこう。「はじめに」でも述べたように、4 月 8 日の国会議員選挙を 6 週間後に控えた 2 月 25 日、与党幹部の地元であり、堅固な地盤でもあったハンガリー南部、ホードメゼーヴァーシャーヘイ（Hódmezővásárhely）市で実施された市長選挙において、連立与党の候補が極右と左派の垣根を超えた全主要野党の支持・推薦を得た無所属候補に惨敗を喫した¹¹⁾ この市長選挙での勝利により、適切な選挙協力と高い投票率を実現できたならば政権交代も可能でありうるとして、野党は盛んに協力を模索した¹²⁾

しかし、近年穏健化したとはいえ、極右ヨッビク（Jobbik）との協力の忌避や、またヨッビク自体が独力で選挙を戦う意向を示して実際に全 106 小選挙区で候補を擁立したこともあり、極右と左派の選挙協力は実現しなかった。また、左派リベラル内においても、前回 2014 年の選挙時には、社会党（MSZP）、民主連合（DK）、「共に」（Együtt）、「ハンガリーのための対話」（Párbeszéd Magyarországért、以下「対話」）、自由党（MLP）の左派・リベラル政党が選挙連合を形成したが、今回 2018 年の選挙では、社会党と「対話」のみが統一名簿を作成し政党連合を組んだ。DK と「共に」は、社会党－対話と積極的な候補者調整を実施した。また LMP（「政治の新しい形」）は、ごく一部の選挙区で左派諸政党と協力したが、ほとんどの小選挙区で独自候補を擁立した。また、ブダペシュトへのオリンピック招致の反対運動から政党へ衣替えした、親欧州、親資本主義などをうたう「モメンタム」（Momentum Mozgalom）も、多くの候補者を擁立した。他方、与党フィデスと KDNP は、「反移民」「反ソロス」¹³⁾

11) 投票率 62.45%，無所属候補 13,076（得票率 57.49%），与党候補 9,468 票（同 41.63%）であった。<http://www.valasztas.hu/helyi-onkormanyzati-valasztasok/hodmezovasarhely-20180225>（2018/8/20 アクセス）

12) たとえば 2018 年 2 月 27 日付 HM 午前版を参照。

第1表 ハンガリー国会議員選挙結果 (2018年4月8日実施)

	小選挙区				全国比例区			合 計	
	擁立	得票数 (死票 + 余剰票)	得票率 (%)	議席	得票数 (うち郵便)	得票率 (%)	議席	合計議席 (前回比)	議席 占有率 (%)
フィデス-KDNP	106	2,636,201 (1,218,518)	47.89	91	2,824,551 (216,561)	49.27	42	133 (±0)	66.83
ヨッビク	106	1,276,840 (1,258,298)	23.20	1	1,092,806 (2,055)	19.06	25	26 (+3)	13.07
社会党-対話	55	622,458 (454,910)	11.31	8	682,701 (1,247)	11.91	12	20	10.05
DK	43	348,176 (290,784)	6.33	3	308,161 (669)	5.38	6	9	4.52
LMP	100	312,731 (292,699)	5.68	1	404,429 (2,082)	7.06	7	8 (+3)	4.02
共に	30	58,591 (37,937)	1.06	1	37,562 (311)	0.66	—	1	0.50
無所属				1				1	0.50
MNOÖ					26,477		1	1	0.50
モメンタム	83	75,033 (75,033)	1.36	0	175,229 (1,004)	3.06	—	—	—

注) 1. MNOÖ: Magyarországi Németek Országos Önkormányzata ハンガリー・ドイツ人少数民族民族自治体

2. 社会党, 対話, 民主連合, 「共に」は, 自由党とともに2014年の前回選挙では選挙連合を形成し, 38議席を獲得した。

出所) ハンガリー選挙事務所 (<http://www.valasztas.hu/>) のデータより, 筆者作成 (2018/8/20 アクセス)

を前面に押し出し, 野党が勝利すれば, 大量の移民を受け入れることになる」と主張した。

第1表が, 実際の選挙結果である。投票率が上がり, 60万人以上多くの有権者が選挙に参加したにもかかわらず, 事前の多くの予想あるいは野党の願望とは異なり, 連立与党が前回2014年の選挙に引き続いての大勝を収めた。ま

13) ハンガリー出身のユダヤ系アメリカ人の著名投資家・慈善活動家。2015年の難民危機に際して, 同氏の出資するNGOが難民の移動や密入国を支援していたとして, オルバーン首相と激しく対立した。

た、かつての二大政党、社会党は議席をさらに減じた（選挙連合内の議席配分は社会党 15 議席、「対話」5 議席となった）。新政党の「モメンタム」も議席を得るには至らなかった。

この連立与党の大勝をどのようにみるべきであろうか。日本ではすでに山野井（2018）が 2018 年の選挙結果に関する論考を発表している。山野井は、連立与党大勝の要因として、①選挙制度の有効活用、②地方の支持者の動員に成功、③ライバルとなる野党の不在ならびに野党間協力の失敗、の 3 点を挙げている。①選挙制度の有効活用については、新制度において全体に占める割合が拡大した小選挙区において、1 回投票制となったことを挙げている。すなわち、第 2 回投票で選挙協力により野党に敗北する可能性のある議席を、連立与党が確保できたということを示唆している。②地方の支持者の動員については、伝統的にフィデスの支持者が多い地方部での動員の成功が、高い投票率が不利に働かなかった理由であるとしている。③ライバルとなる野党の不在、野党間協力の失敗については、近年、左派政党が乱立していること、くわえてこれら左派の諸政党間、あるいは穏健化の傾向をみせる極右ヨッピクも加えた選挙協力ができなかったことを指摘している。山野井は、野党が自滅した一方で、フィデスが自らつくり挙げた選挙制度を活かし、支持者をうまく動員して大勝したと結論付けている（山野井、2018、17-18 ページ）。

基本的に山野井の指摘に筆者も同意するが、実際の選挙結果データを元に行った試算結果¹⁴⁾も示しつつ、もう少し詳細かつ具体的に検討を行いたい。まず、①選挙制度の有効活用、という点について山野井が指摘する 2 回投票制廃止の効果は少なくないだろう。第 2 回投票時に選挙協力が成功裏に進めば、その協力の度合いに応じた「③選挙協力ができていた場合」と同様の結果となる可能性があった。しかし、これとは別にもう 2 点、検討しておく必要があるだろう。第 1 に、小選挙区において、当選者の余剰票も全国比例区に送るよう

14) ハンガリー選挙事務所 (<http://www.valasztas.hu/>) で公開されている各小選挙区ならびに全国比例区の選挙結果データを用いて筆者試算。

になった効果である。仮に、旧制度のように落選者の得票のみを小選挙区から全国比例区に送った場合を試算すると、フィデス-KDNPは比例区で5議席を失い合計128議席となり、その分、ヨッピクが2議席、社会党-対話、DK、LMPがそれぞれ1議席を積み増す、という結果となった。第2に、国内に住所をもたないハンガリー国籍保持者に全国比例区の選挙権を与えたことの効果である。今回の選挙では、郵便による投票の96.24%にあたる21万6,561票がフィデス-KDNPに投じられた。しかし、今回の選挙に関していえば意外なことに、これら郵便による投票を除外した場合でも、全国比例区の議席の配分には変化がなかった。

次に、③の野党間協力に関しても掘り下げておこう。第1に、極右を含む主要野党（ヨッピク、社会党、対話、DK、LMP、「共に」+議席を獲得したバラニャ県1区の無所属）が完全な選挙協力を行い、単純にそれらの得票数を合計した場合、フィデス-KDNPは小選挙区58議席、全国比例区47議席の計105議席となった。他方、野党連合は、小選挙区48議席、全国比例区45の合計93議席となる（残り1議席はドイツ系少数民族議席）。極右ヨッピクを含む選挙協力の実現可能性はもとより低く、またそのような選挙協力が実現したとしても、逆に投票しなくなる有権者も現れるとも考えられるため、票数を単純に合算することは現実的ではないが、単純に得票数を合計した場合ですらも、連立与党が過半数を確保するという試算結果となった。

第2に、より現実的な、極右ヨッピクを除いた左派リベラル+環境保護勢力（社会党、対話、DK、LMP、「共に」+上記無所属1名）が統一名簿を構成した場合を試算しよう。このケースでは、フィデス-KDNPは小選挙区85議席、全国比例区43議席の、合計5議席減の128議席となった。極右ヨッピクは小選挙区1議席、全国比例区24議席、合計1議席減の25議席となった。他方、左派連合は、小選挙区20議席、全国比例区25議席の合計45議席となる（残り1議席はドイツ系少数民族議席）。

これらをまとめれば、2回投票制の廃止や、余剰票の算入という新選挙制度

は、確かに連立与党の圧倒的多数の確保に貢献したと言えよう。また、野党が選挙協力に失敗したことが、連立与党の圧倒的多数につながったことも確認できた。

②の「地方の支持者の動員に成功した」という点にも異存はないが、小選挙区毎の投票データからは、2014 年との比較で、連立与党が左派野党を支持した有権者からも一定の支持を集めたことが示唆される。すなわち、2018 年選挙では 2014 年選挙よりも約 60 万人多い有権者が投票を行ったが、フィデスは約 47 万票多く、ヨッビクは約 27 万 6,000 票多くの票を集めた。これを小選挙区レベルでみれば、全 106 選挙区中、地方を中心に 30 の選挙区で、今回増えた有効投票数以上にフィデス－KDNP の候補者の得票数が増えている。右派候補（フィデス－KDNP とヨッビク）の増分を合計すれば、68 の選挙区で全体の増分を上回っている。すなわち、投票率が増えるなか、全体の約 3 分の 2 の選挙区において、左派野党は得票数を純減させ、その代わりにフィデスとヨッビクが支持を伸ばしたということである。また、連立与党はブダペシュトで新たな議席を獲得できなかったが、それでも 18 選挙区のうち 13 選挙区で得票数を増やしており、ある程度の支持者の動員に成功していたことにも注意が必要であろう。

連立与党が、とくに地方部で新旧の支持者の動員に成功したことは間違いない。では、その背景には何があるのだろうか。政府や連立与党が選挙キャンペーンの柱とした「反移民」だけだったのだろうか。次節では、この問いに経済政策とその実績からアプローチしてみたい。

第 2 節 2010 年代前半のオルバーン政権の経済・社会政策

2010 年春にフィデス－KDNP が国会で圧倒的な議席を勝ち取り、オルバーン政権が成立した時点で、ハンガリーを取り巻く経済的環境は非常に厳しいものであった。2000 年代はじめ頃から EU 加盟を経て高い経済成長を遂げた他の中東欧・バルト諸国と異なり、すでに 2006 年ごろには経済が停滞しつつあっ

たハンガリーは、2008年のリーマン・ショックからの世界経済危機・金融危機の影響を大きく受けた。当時の社会党主導の政権は、2008年秋に危機対応としてEU・IMF・世界銀行から付与された総額約200億ユーロの融資枠を活用し、当初の危機をやり過ごした。オルバーン政権は政権交代早々から、経済運営において難しい舵取りを余儀なくされた。すなわち、この融資条件として課せられた制約、ならびにEUからの補助金凍結の圧力から、危機にありながら財政赤字を増やさずに対応することを求められたのである。危機対応に必要な政策経費を得るためには、緊縮財政を行うか、より多くの税収を得る必要があった。

オルバーン政権が選択したのは後者であった。これに関し、ベンツェシュは2008年3月に実施された国民投票が、ハンガリーが周辺諸国とは異なる特殊な道をたどることになった契機であったと主張する (Benczes, 2016)。フィデスが主導した同国民投票では、大学の授業料、病院での外来診察料、入院費の3種類の国民負担の導入の是非が問われた結果、いずれの設問についても投票した有権者の8割以上が導入に反対し、当時の社会党・自由民主連合(SZDSZ)からなる左派・リベラル連立政権が実行しようとした改革は水泡に帰した。ベンツェシュは、この選挙によって、ハンガリー人がどんなことがあっても自らの福祉を犠牲にするつもりがない、ということが合理的な政治家にとって明確になった、と述べている (Benczes, 2016, p. 156)。オルバーン政権もこのような認識を有していたものと考えられよう。

すなわち、オルバーン政権は、社会党主導の政権が有権者の支持を失う主要な原因の一つ¹⁵⁾となった大規模な緊縮政策を実施するリスクをできる限り避けて、税収増を追求する必要があった。そこで外資企業の多い産業分野(金融、エネルギー、小売、通信など)への特別税の賦課、付加価値税率の引き上げ(25%から27%へ)、国民健康製品税(通称「チップス税」)やその他、小規模

15) その他にも汚職や、「国民に嘘をついていた」旨の2006年のジュルチャーニ元首相の発言による信頼喪失が挙げられるだろう。

で多様な税の導入、部分民営化されていた年金制度（ならびに蓄積されていた年金資産）の「再国有化」¹⁶⁾などによって政策の原資を確保し、単一税率の所得税（フラット・タックス）の導入など自らの経済刺激策を実施したのである（柳原，2014）。また、ハンガリーに限らず、中東欧・バルト諸国の多くでは危機までは家計・民間部門の（とくに）外貨建てのローンの急伸が消費を支え、成長の原動力となっていたが、危機後には不良債権として経済回復の大きな足枷と化していた。ハンガリーにおいてもこの問題は深刻であったが、オルバーン政権は、実勢からかけ離れた借り手有利な為替レートで、それ以上為替リスクを被ることのないフォリント建てのローンへの借り換えを実施し、銀行にそのコストの大部分を負担させた¹⁷⁾。このようなオルバーン政権の経済政策は、「非伝統的（あるいは非正統的）な経済政策」などと呼称された。

田中（2015）は、この 2010 年代前半の時期のオルバーン政権が政治・経済・社会分野で権威主義的集権国家体制へ移行しているとしたうえで、同政権が経済分野で実施した「非正統的な経済政策」をより詳細に整理している（田中，2015，34-35 ページ）。その中には、公共料金の引き下げなど国民の生活に資する政策も挙げているが、付加価値税率の引き上げや、低所得者層にとって増税となる 16%の単一税率の所得税の実施、失業手当の受給期間の短縮、新しい労働法典の採択により解雇が容易になったこと、政労使の 3 者協議会の廃止、未熟練労働者を最低賃金の半分¹⁸⁾で雇用する「パブリック・ワーク・スキーム」¹⁹⁾など、国民とくに低所得者層にとって負担増となる政策も列挙されている。田中は、エネルギー部門、インフラ部門、金融部門などで進む国有化の状

16) 年金制度の「再国有化」については柳原（2015）を参照のこと。

17) 外貨建てのローン問題については鷲尾（2014）に詳しい。柳原（2014）も参照のこと。

18) 田中（2015）では半分と記述されているが、1 日 8 時間のパブリック・ワークの最低賃金は、通常の雇用の場合の最低賃金の 77.2%（2012 年）、77.0%（2013 年）、71.3%（2016 年）、59.0%（2018 年）という推移であり、減少傾向にはあるが半分ではない。

19) 田中（2015）は「公共事業スキーム」と訳出しているが、ハンガリーにおけるパブリック・ワーク（közfoglalkoztatás）は、日本で公共事業という際に想起する国や自治体が発注するインフラ整備事業とは異なっている。その違いを明確にするため、筆者が使用している「パブリック・ワーク」へと訳語を変更した。本稿第 3 節を参照のこと。

況にも触れた上で、ボーレ＝グレシュコヴィッチが2000年代はじめを対象として論じた「埋め込まれた新自由主義」（寛大な社会保障で国民の不満をなだめながら、新自由主義的な改革を進展させる）からの大幅な離脱がみられるとする。そのうえで、ハンガリーの新しい経済は、金融ナショナリズムと国家主義、新自由主義²⁰⁾の混成であると評価した（田中，2015，39 ページ）。

前出のベンツェシュは、チェコやエストニア、ポーランドなど成功している国と、ハンガリーとを分けたのは、その国が民間部門のハードな予算制約を徹底しているかではなく、国家が自らの予算制約のハード化に専念しているかどうかであるという、興味深い見解を示している。ベンツェシュは、社会主義時代に端を発する歴史的な分析から、ハンガリーが、福祉主義、パターンリズム、ポピュリズムの悪循環に囚われていると主張する（Benczes, 2016）。

また社会政策の立場からアプローチしたシクラは、2010年から2014年までのオルバーン政権の社会政策を包括的に論じ、ほぼすべての政策領域におけるパラダイム・シフトをとまなう根本的な改革を正当化する根拠として経済危機が利用されたと述べたうえで、同政権の社会政策改革は新自由主義、国家主義、新保守主義の要素の混合であると論じた（Szikra, 2014）。

筆者も、雇用や年金、家族政策などの変容から2010年から2014年ごろまでのオルバーン政策の経済・社会政策を、以下のように整理した（柳原，2014）。第1に、自党の支持層・価値観である中・高所得者向け、かつ伝統的な家族を重視する政策が実施された。育児手当の短縮の廃止、子供2人以上をもつ家族のみが利用できる持ち家支援制度、単一税率の所得税の導入、税額控除の所得控除への変更などがこれにあてはまる。第2に、自国資本の優先など国家主義的対応がみられた。中小企業への法人税率の引き下げ、外国人への農地販売の禁止、外国資本の企業が多い業界への特別な税金・負担の賦課、エネルギー企業等を国のもとに買い戻す試み、などが該当した。

20) 田中（2015）では「ネオ・リベラリズム」とされているが、新自由主義と記述した。

第3に、財政赤字目標達成のための、なりふり構わぬ帳尻合わせの増税であった。すでにあげたような、外国資本のみならず国内資本や国民一般も対象とした新たな課税や増税が行われた。第4に、就労アクティベーションが強化された。求職者給付や障害年金、社会扶助などの給付水準の大胆な削減・条件の厳格化が実施された。他方で、多くは一時的雇用ではあるが、パブリック・ワークを積極的に活用するなど、前政権から引き継いだ「労働市場への帰還を促す」路線が一層推し進められた（詳細は柳原 2015 を参照のこと）。そして第5に、選挙での支持を視野にいたった人気取り政策であった。2013 年に入り段階的に実施された光熱費の引き下げ、教育制度の刷新に伴う公立学校教師の給与引き上げなどがあてはまると思われる。

これらをまとめ直すと、この時期の経済・社会政策は、ポピュリズム、パターナリズム、国家主義、新自由主義などの要素の混合であったと評価することができるようにみえる。しかし、新自由主義については、柳原（2014）においては留意が必要であるとした。すなわち、明らかに雇用・社会政策に「福祉から就労へ」という流れがみられること、中所得者層を優遇する単一税率の所得税や税額控除の所得控除への変更など、新自由主義的な要素も看取される一方で、政府支出の水準、相対的に大きな非公式部門、条件・給付先に変化はあるものの寛大な水準の給付・社会サービス、そして労働力の商品化を前提とした生活保障システムなど、旧社会主義体制から引き継いだ福祉国家の性格と役割が失われたとはいえなかった。そのため、やむを得ない一時的な危機対応である可能性を否定せず、新自由主義への意図的な接近と見ることの危うさを指摘していた（柳原, 2014）。

この点については、経済が再び成長軌道に戻り、危機対応を緩めることができた近年の政策を検討することが重要であるが、その前に、オルバーン首相自身が明確に示した方針を確認しておこう。

2014 年春の国会議員選挙後の 2014 年 7 月、オルバーン首相は毎年参加しているルーマニアのバールヴァーニョシュ夏期自由大学²¹⁾で講演し、ハンガリー

は自由主義の原則及び手段と決別しなければならないと述べた²²⁾ この演説のポイントを整理して述べれば²³⁾ 第1に、これまでの自由主義的なハンガリーが体制として成功していなかったという認識である。(自由主義を標榜した左派・リベラル政権が) コミュニティの財産を守らず、ハンガリーが債務国家に陥ることも、各家計が債務の奴隷となることも防げなかったと非難している。第2に、ハンガリー社会の将来を考える際に、先進国の示す自由主義・民主主義のモデルをただ鵜呑みにして従うのではなく、自国の周囲で何がおきているか、そして何がおこりうるのか認識すべきという考えである。オルバーン首相は、かつての体制転換を、将来社会についての理解や未来に向けての道筋のデザインについて議論する際の参照点として用いるべきではないとしている。シンガポール、中国、インド、ロシア、トルコなどは自由主義的でも、そしておそらく民主主義的でもなくとも成功を収めており、ハンガリー国家が今後数十年にわたりグローバルな大競争時代に競争力を持ち続けることができる国家とするためには、自由主義ですらも必須の前提とすべきではない、ということである。

そして第3に、競争力をもつ経済であるためには、国家自身が強固なものではなければならないということであろう。そのために、国家は単なる自由な個人の集合体ではなく、共同体として組織・強化される必要がある、という考えである。そして、そのための手段の一つとして、「就労に基づく国家 (work-based state)」を挙げている。オルバーン首相は自由主義国家、福祉国家の次に来る

21) ハンガリー系住民が多数を占める、ルーマニア・トランシルヴァニア地方のバイレ＝トウシュナド市で毎年開催される学生主催の行事である (在ハンガリー日本国大使館『政治経済月報』2014年7月号より引用)。

22) 演説のテキストは、ハンガリー政府のウェブサイト (<http://www.kormany.hu>) で確認できる。ハンガリー語：<http://www.kormany.hu/hu/a-miniszterelnok/beszedek-publikaciok-interjuk/a-munkaalapu-allam-korszaka-kovetkezik>、英語：<http://www.kormany.hu/en/the-prime-minister/the-prime-minister-s-speeches/prime-minister-viktor-orban-s-speech-at-the-25th-balvanyos-summer-free-university-and-student-camp>

23) 演説テキストとともに、在ハンガリー日本国大使館『政治経済月報』2014年7月号に掲載されている演説要旨を部分的に参照ならびに引用した。

のは、「就労に基づく国家」の時代であり、ハンガリーはそれに向かっていると述べた。

この演説の内容も踏まえれば、この 2010 年代前半のとくに社会政策から看取される自由主義的な要素は、むしろ、コミュニティを守るために競争力を持つ強い国家を目指さなければならず、そのためには就労できるものは就労すべき、という国家優先の側面が強いと考える方が適切なのかもしれない。その場合、あくまで新自由主義的要素は「みかけ上のもの」に過ぎず、ポピュリズム、パターンリズム、国家主義の要素の混合であったというほうが良いということになるだろう。

経済がゆっくりと回復しはじめた 2010 年代半ば以降、このような経済・社会政策は継続していたのか、あるいは何らかの転換をみせたのか、つづけて検討したい。

第 3 節 2010 年代半ばのオルバーン政権の経済・社会政策

本節では、ハンガリー政府が 2018 年 4 月に作成した「収斂プログラム 2018-2022」(Government of Hungary, 2018) の記述も利用しながら、世界金融危機・経済危機への対応が終了して以降の経済・社会政策とその実績について考察したい。

前節で触れた「非正統的な経済政策」は、ハンガリーはマクロ経済の均衡と国家財政を規律づけることに成功した。2013 年 5 月の欧州委員会の勧告に基づき、2013 年 6 月下旬、EU の経済・財務理事会はハンガリーを過剰財政赤字是正手続き (Excessive Budget Procedure, EDP) の対象国から外した。また同年 8 月には、リーマン・ショック後に借り入れた IMF からの融資も早期返済し、IMF の事務所もハンガリーから撤退させた (柳原, 2014)。

マクロ経済の安定性と財政規律の確保の後、オルバーン政権が取り組んだ戦略的なゴールは、再び力強く経済成長させること、ならびに就業率を上昇させることであった。そしてそのために法人や個人所得税を軽減し、成長促進的な

第2表 一般政府の収入、支出、財政収支（対GDP比）

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
収入	44.9	45.8	44.8	44.0	46.1	46.7	46.8	48.2	44.9	44.5
支出	48.6	50.4	49.2	49.4	48.5	49.3	49.4	50.1	46.5	46.5
収支	-3.7	-4.6	-4.4	-5.4	-2.4	-2.6	-2.6	-1.9	-1.6	-2.0

出所) ユーロスタット [gov_10a_main] (2018/8/15 アクセス)

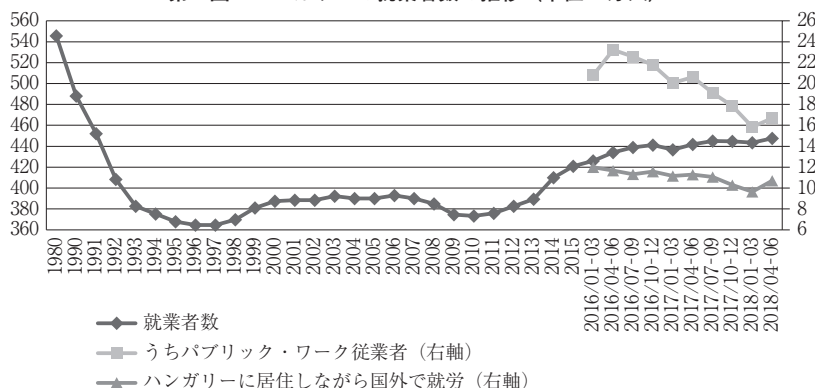
税制としたことを強調している (Government of Hungary, 2018)。2018 年現在、個人所得税は 2016 年に 1 % 引き下げられ 15% の均一税率となっており、法人税も 2017 年に 9 % へ引き下げられ EU 加盟国で最も低い水準となっている。

第2表は、一般政府の収入、支出、財政収支の対GDP比の推移である。経済危機後、2015 年までは支出水準を維持しながら、「非正統的な経済政策」により収入を引き上げ（経済成長による税収増ももちろん貢献しただろう）、単年度の財政赤字水準を抑制してきたことが読み取れる。また、GDP の 45-50% におよぶ高水準の収入・支出規模は、市場における民間・個人の経済活動、ひいては阻害する要因であった。盛田（2010；2017）は、これを「国民経済の国庫経済化」と指摘し批判しているが、個人所得税の引き下げが行われた 2016 年以降、収入・支出規模とも減少しており転換の兆しがみえる。

また、雇用状況の改善も顕著である。第2図は、ハンガリーにおける就業者数の推移である。雇用の創出は、ハンガリーにとって体制転換後の最大の課題の一つであった。旧体制下においては高い就業率が実現していたが、体制転換初期の経済不況の際に、非常に多くの雇用が失われた。1990 年代後半から 2006 年まで継続した経済成長の際にも、雇用水準はあまり改善されていなかった。

2010 年 5 月にオルバーン政権が発足した時点では、世界経済・金融危機の影響を受け、就業者数が 367.9 万人（2010 年第 1 四半期）と、体制転換後の不況以来の水準にまで低下していた。オルバーン首相は雇用の創出を主要な政策課題とし、2020 年までの 10 年間で 100 万人、うち政権任期の 2014 年春までに 30 万人分の新規雇用の創出を公約したのである（柳原, 2015）。

第 2 図 ハンガリーの就業者数の推移 (単位: 万人)



注) 2016 年以降は四半期のデータ

出所) 2015 年まで: Fazekas and Köllő, 2018

2016 年以降: 統計局 (2018/8/19 アクセス)

単一税率の所得税, 法人税の引き下げなどを通じてハンガリーへの外資企業の追加投資や誘致を進める一方で, 早期退職の制限や, 求職者給付・障害年金などの受給資格の厳格化, 期間の短縮, 社会扶助のパブリック・ワークへの置き換えなど, 受動的な給付を続けるのではなく労働市場への(再)包摂を積極的に進めた結果, 雇用は純増し, 2014 年の選挙直前には公約を満たした。そして, その後も, 世界経済や主要な貿易相手国であるドイツ経済の回復もあって, 雇用は大きく回復し, 2018 年第 2 四半期のデータでは 447.5 万人となっており(統計局), 労働市場への参加率の上昇傾向にもかかわらず, 失業率も 2017 年第 4 四半期には 3.8% となり, EU 加盟国でもっとも低い国の一つとなっている (Government of Hungary, 2018)。

ハンガリーにおける就業者数の改善については, その増分の少くない部分を, パブリック・ワークでの雇用や, ハンガリーに居住しながら国外で就労するケースの増加が占めているという指摘があった (Csere-Gergely, 2014, 柳原, 2015: 2016 参照)。近年においても就業者数の増加にこれらのケースが一

定の貢献をしていることは事実だが、一時期から比べれば減少傾向にある。

柳原（2015；2016）において詳しく紹介しているが、ハンガリーのパブリック・ワークは、長期失業者に対する施策としてスタートしたものである。基本的には国家による直接的な雇用創出の施策であり、清掃、道路維持など単純労働に従事させることにより、所得保障と労働市場への（再）統合を目的としたものである（Koltai, 2012；柳原, 2015；2016）。2010年以降、就労を重視するオルバーン政権の雇用政策の一つの柱として活用されるようになった。2013年春以降、平均参加人数は10万人を超えており、2015年春から2017年春にかけてはおおむね20万人から25万人の間を推移した。その後減少し、2018年に入ってから15万人前後を推移している²⁴⁾

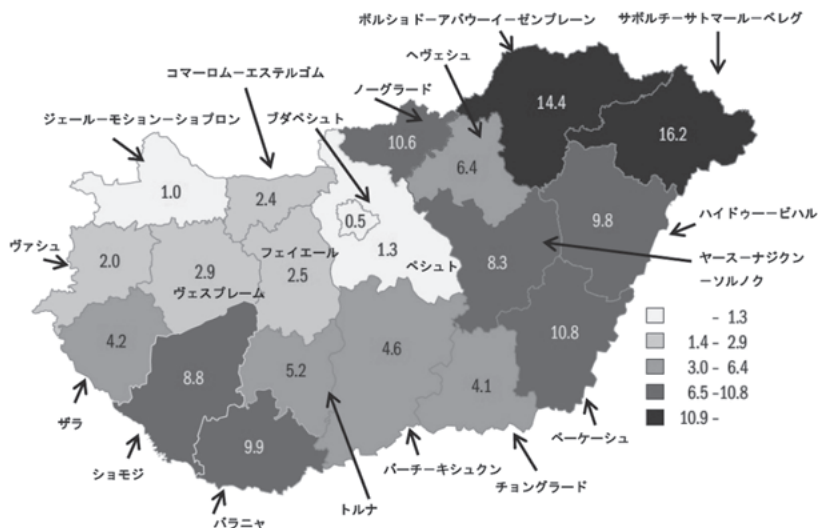
パブリック・ワークのプログラムについては、雇用の望めない地域に雇用を創出していることについて肯定的な評価があるものの、多くの論者は否定的であった。パブリック・ワークが短期的な雇用の「量」を増加させたことは認めただうえで、①「質」の改善（スキル形成、正規雇用）につながっているのか、また②他の積極的労働市場政策と比べて最も効率の良い取り組みと言えるのか、という2点を主要な批判点としていた²⁵⁾

しかし、選挙対策という点では、パブリック・ワークは有効であったのかもしれない。第3図は、2016年において、就業者に占めるパブリック・ワーク参加者の比率を県別に示したものである。北東部でもっとも比率が高く、南東部、南西部がそれに続いている。そしてこのパブリック・ワークの参加者の比率が高い県においては、現在3種あるプログラムのうち、とくに村落部を対象としたパブリック・ワーク・プログラムの参加者の割合が高い（2013年1月から2018年6月の毎月の参加者割合を平均すれば40-50%）。パブリック・ワ

24) パブリック・ワークに関する政府ウェブサイト掲載の統計データより。http://kozfooglalkoztataskormany.hu/download/3/11/22000/k%C3%B6zfoglalkoztat%C3%A1s%20id%C5%91sora_2013_2018.xlsx

25) 柳原（2015；2016）においてパブリック・ワークに対する研究者や国際機関による批判をより詳細に整理している。

第3図 就業者に占めるパブリック・ワーク参加者の比率 (2016 年, 県別, %)



出所) Bakó, T and Lakatos, J., “The Hungarian labour market in 2016”, in Fazekas, K. et al. (eds.) (2018), p. 26 に筆者が県名を加筆した。

ーク参加者全体の 80%前後がスキルの必要のない単純作業に従事していること、同じく全体の 55%前後の参加者の最終学歴が小学校卒あるいは未卒であること²⁶⁾を踏まえれば、これら貧しい地方でのパブリック・ワークは、地理的にも教育水準的にも就労機会が極めて限られた村落部の人々にとって、水準は低くとも、現金収入を得る貴重な手段となっていることが推測できる。正規雇用やスキル形成には繋がらなくとも、自力ではどうしようもない労働市場環境で、仕事を通じた社会への参加と現金収入を与えてくれる政府を支持する、というのは、さほど不思議なことではないと思われる²⁷⁾ 2013 年以降、社会的排

26) 注 24 の統計より筆者算出。

27) 研究論文としてはまだ発見できていないが、最貧困の地域でパブリック・ワークを通じて仕事と収入をもたらした政府・連立与党への支持が広がっている、という報道は、本稿執筆の過程でいくつか発見した。たとえば、<https://444.hu/2018/03/30/a-kiszolgalattottsag-es-a-propaganda-letarolta-a-fidesznek-a-szegeny-videket>

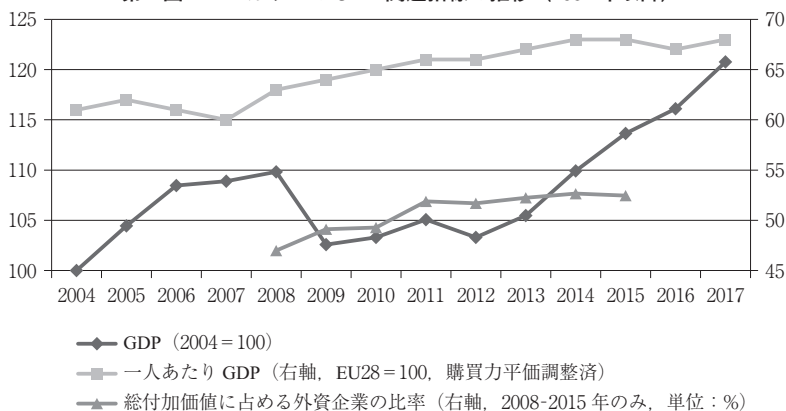
除状態にある者の割合の顕著な減少を確認することができる（2013年34.8%から2017年25.6%。ユーロスタット）ことも、その傍証となるだろう。

パブリック・ワークの統計において選挙区、あるいは村落部ごとのデータが入手できなかったため最終的には推測になってしまうが、選挙結果と突き合わせてみると、これらの県の主要都市を除いた選挙区（各県2区あるいは3区以降）における連立与党の得票率が軒並み高い状況にあること、くわえて、第1節で述べた「2014年と比較して2018年の選挙で増えた有効投票数以上にフィデス-KDNPの候補者の得票数が増えた」30の小選挙区の多く²⁸⁾が、ここに含まれていることなどを指摘することはできる。その主たる目的が就業率の引き上げや受動的な社会保障給付の抑制であったにしろ、結果として右派フィデスが、ロマ（ジプシー）も多い地方の貧しい村落部で支持を集めているというのは、ハンガリーの政治・経済・社会の今後にとっても非常に大きな変化であるといえるだろう。

さて、財政、雇用など堅調な指標を確認してきたが、課題がない訳ではない。第4図は、ハンガリーのGDP関連の指標の推移である。GDPそのものは、2013年から堅調な回復を見せており、世界金融危機・経済危機前の水準をすでに大きく超えた。とはいえ、EU全体の経済の傾向からすれば、ハンガリーの経済回復・成長は特筆すべき水準ではない。対EU平均でいえば、一人あたりGDPの水準はオルバーン政権の成立以降、わずかに改善した程度であり、ずっと6割5分から7割に満たない水準でその歩みは遅い。また、2015年までのデータしか利用可能ではないが、総付加価値に占める外資企業の比率が著しく高く、全体の5割を超えてさらに上昇傾向であることもまた懸念材料である（2015年に52.46%）。EU加盟国中、ハンガリーより高い比率を示すのは、租税回避地として利用されるアイルランドのみで、他の中東欧諸国でも上昇傾

28) ボルショドーアバウーイーゼンブレーン県6選挙区、サボルチーサトマールーベレグ県4選挙区、ザラ県3選挙区、ハイドゥーービハル県2選挙区、ヘヴェシュ県3選挙区、ノーグラード県2選挙区、ヤースーナジクンーソルノク県1選挙区、バラニャ県1選挙区など。選挙結果より算出。

第 4 図 ハンガリーの GDP 関連指標の推移 (2004 年以降)



出所) ユーロスタットより筆者作成 (2018/8/20 データ取得)

向を示している国は多いが、ハンガリーの次に高いスロヴァキアでも 45.83% と大きく差が開いており、外資企業に過度に依存する経済状況は好転していない。

このような状況への対策としても重要な政策の一つとして、政府が民間部門の労使の代表と、最低賃金や実質賃金の引き上げ、使用者の社会保険料負担の軽減、法人税率の引き下げなどを謳った協定を結んだことがあげられよう。2017 年から発効したこの協定に沿って、政府は最低賃金と保証賃金（少なくとも中等教育あるいは中等職業教育以上の教育水準を有する被用者に適用）を 2017 年にそれぞれ 15%, 25%, 2018 年にもそれぞれ 8%, 12% 引き上げた上で（2018 年にそれぞれ、月額 138,000 フォリント、180,500 フォリントとなった）企業に実質賃金の引き上げを求めている。その一方で、使用者の社会保険料負担を 2017 年に 5 ポイント、2018 年に 2.5 ポイント軽減した。また実質賃金の上昇の実績に応じて、一層の軽減を約束している。また被用者には扶養家族に応じた所得控除を増額した（Government of Hungary, 2018）。さらに、すでに述べたように個人所得税・法人税率の引き下げも行っている。

政府は人手不足の傾向のなか、この施策により、生産性を引き上げ、長期的なハンガリー経済の競争力を強化することを目指している。実質賃金の引き上げにより消費を拡大させ、企業の税・保険料負担を軽減することによって投資・雇用のさらなる拡大と、生産性の上昇を期待している。財政への影響という点で懸念は残るが、独BMW社がハンガリー東部デブレツェンに進出し、10億ユーロを投じて従来型の自動車と電気自動車とを生産する工場の建設を決めるなど²⁹⁾、新たな投資を呼び込む契機ともなっていることは事実であろう。

危機の影響を脱した後のこのような経済・社会政策は、どのように評価できるだろうか。外国資本の企業が多い部門に負担を課すような「非正統的な経済政策」からは距離をおいたようにもみえる。財政支出水準の抑制や、企業の租税・社会保障負担の軽減、福祉から就労へという流れだけをとりあげれば、新自由主義的という評価も可能かもしれない。しかし、大幅な賃上げや、村部落でのパブリック・ワークの活用をみれば、新自由主義的な要素は経済・社会政策全体の一要素に過ぎず、ハンガリー国家と国民を守るために、ハンガリー経済の国際的な競争力・生産性を強化する、という基本的な方針が継続しているといえるだろう。2018年の選挙において、連立与党が小選挙区・全国比例区ともに約5割の高い得票を得たのは、もちろん、EUヤソロスに対抗する、ポピュリスト的な強いリーダーというイメージ戦略の成功ということにもその一因があると思われるが、このような経済政策の方針のもと、賃金や雇用など、それなりに実感できる形で生活が改善している結果ともいえるであろう。

小 括

本稿では、連立与党が3回連続で圧倒的多数を確保するという結果となった、2018年4月の国会議員選挙と、2010年以降のオルバーン政権の経済・社会政策とを取り上げ、双方の関係を検討した。

29) 2018年8月1日付HM午前版。

本稿で述べたことをまとめれば以下の通りである。第1節では、新しい選挙制度での変更点の特徴を説明しつつ、今回の選挙結果については小選挙区レベルの投票結果を用いた試算から、小選挙区での余剰票が全国比例区に回る仕組み、野党協力が失敗したことが圧倒的多数の確保に大きく影響したこと、左派諸勢力が支持を失っていることなどを示した。

第2節では、2010年代前半の「非正統的な経済政策」を振り返ったうえで、同時期のオルバーン政権の経済・社会政策の内容を整理し、先行研究による指摘や2014年夏のオルバーン首相の「非自由主義国家」演説の内容も合わせて検討した。そのうえで、当時の（とくに）社会政策が、むしろ国家を強化するために行われており、ポピュリズム、パターンリズム、国家主義の要素の混合であったとみなすべきではないと示した。

第3節では、2010年代半ば以降の経済・社会動向を整理した。ハンガリー経済を競争力のある強い経済とする、という意味を基盤として、財政規律の確保、雇用状況の改善や生活水準の引き上げ、企業の投資環境の改善・誘致の促進などが実施されていることを示した。

独善的あるいは非民主的な政権運営、様々な汚職疑惑、メディアやNPO、学界などを敵呼ばわりし圧力をかけて連立与党や政権への反対勢力を切り崩すなど、表面的にみえる事象からは、今回のオルバーン政権の選挙における大勝の説明はなかなか困難である。しかし、実行している経済・社会政策や、それにより達成している実績をみれば、現在の厳しい国際環境の中で、ハンガリー経済、あるいは国家の強化のために必要だと考える施策を、そのやり方を問わず実行し、現状である程度成功していること、さらに一層の国際競争力の改善に向けて動いていることがわかる。国民にとって、今後のさらなる生活水準の向上が期待できるのであれば、政権が選挙で支持されることも不思議ではないだろう。

コルナイ（2017）は、オルバーン政権を独裁体制としたうえで「ハンガリーでは、政権が覆されないように、政権自らできることをすべてやってきたし、

これからやり続けるだろう」と指摘している。今回の選挙結果も、戦略的に政権ができることをすべてやった結果だと評価できるであろう。オルバーン政権の真の優先事項が、強いハンガリーを作ることなのか、権力を確保し続けることなのか、それとも国民の生活水準の引き上げることなのか、それはみえて来ない。しかし、少なくとも現在は、それらの目的の相互間において決定的な矛盾は明らかになっておらず、ある程度それらが達成される限り、今後も連立与党の優位は続くであろう。他方、深刻なのは左派の状況である。汚職は左派・右派を問わず報じられてきたが、国民生活に与える打撃を軽視した政権運営を過去に行ったことに対する信頼はなかなか回復しないであろう。野党は選挙の敗北を受けて、大きく混乱をしているが、その中でどのような動きが生まれてくるか、今後も注目していく必要があるだろう。

*本研究は、JPSP 科研費 JP16H05720 の助成を受けたものである。また、平成 28 年度の学校法人松山大学教育職員国外研究規程の助成による研究成果の一部である。

参 考 文 献

- Benczes, I. 2016. “From goulash communism to goulash populism: the unwanted legacy of Hungarian reform socialism”, *Post-Communist Economies*, Vol 28 (2), pp. 146-166.
- Cseres-Gergely, Zs. 2014. “Ezért jó a kormánynak a sok külföldön dolgozó”. http://index.hu/gazdasag/defacto/2014/07/08/ezert_jo_a_kormanynek_a_sok_kulfoldon_dolgozo (2018/8/15 確認)
- Fazekas, K. and Köllő, J. (eds.). 2018. *The Hungarian Labour Market 2017*, Institute of Economics, Centre for Economic and Regional Studies, Hungarian Academy of Sciences, Budapest.
- Government of Hungary. 2018. *Convergence Programme of Hungary 2018-2012*.
- Koltai, L. 2012. “Work instead of Social Benefit? Public Work in Hungary.” <http://ec.europa.eu/social/BlobServlet?docId=10515&langId=en> (2018/8/20 確認)
- Szikra, D. 2014. “Democracy and welfare in hard times: The social policy of the Orbán Government in Hungary between 2010 and 2014”, *Journal of European Social Policy*, Vol. 24 (5).
- コルナイ, ヤーノシュ 2017 「民主主義の脆さ－資本主義と独裁について－」『比較経済体制研究』第 23 号, 54-60 ページ。

- 田中宏 2015 「ハンガリーが辿り着いた先——国家資本主義 3.0——」『季刊 経済理論』第 52 巻第 2 号, 31-40 ページ。
- 三輪和宏 2006 「諸外国の下院の選挙制度」『レファレンス』(国立国会図書館調査及び立法考査局), 56 (12), 68-97 ページ (http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/refer/200612_671/067106.pdf (2018/8/10 取得))
- 盛田常夫 2010 『ポスト社会主義の政治経済学 体制転換 20 年のハンガリー：旧体制の変化と継続』日本評論社。
- 盛田常夫 2017 「体制転換で何が変わり, 何が変わっていないのか：ハンガリーの経済社会を分析する」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』(ユーラシア研究所) No 1022, 2-14 ページ。
- 柳原剛司 2014 「危機後のハンガリーの政治経済の変容とその評価」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』(ユーラシア研究所) No 978, 2-17 ページ。
- 柳原剛司 2015 「危機下における国家の再構築と社会政策の変化：ハンガリー」福原宏幸・中村健吾・柳原剛司編著『ユーロ危機と欧州福祉レジームの変容』明石書店, 76-116 ページ。
- 柳原剛司 2016 「ハンガリーにおけるパブリック・ワークの現状と課題」『松山大学論集』第 28 巻第 4 号, 445-473 ページ。
- 柳原剛司 2017 「ハンガリーにおける 2016 年 10 月 2 日の国民投票について」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』(ユーラシア研究所) No 1019, 16-35 ページ。
- 山野井茜 2018 「ハンガリー総選挙の衝撃：与党フィデス圧勝の要因と今後」『金融財政 business』(時事通信社) 第 10739 号, 16-19 ページ。
- 鷲尾亜子 2014 「長引く家計外貨建てローン問題と全面解決に向けた挑戦」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』(ユーラシア研究所) No 978, 30-47 ページ。